㈱1．ガス事業託送供給約款料金算定規則別表第１の第１表の⑴営業費の減価償却費の項目の算定方法の欄ただし書の規定により減価償却費を算定したガス導管事業者においては、財務会計の整理との差額及びその理由について記載すること。

２．この表に示す項目に計上すべき金額がないことが明らかであるときは、当該項目の設定を省略することができる。

（託送収益明細表）

（単位：千㎥、千円、円／㎥）

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益			
自社大口需要家からの託送収益			
自社卸先事業者からの託送収益			
自社規制需要家からの託送収益			
その他託送供給関連収益			
託送収益合計			

様式第11を削る。

様式第13中

「

項　目	金　額（千円）

」を

「

（単位：千円）

項　目	金　額

」に

改め、同様式に次のように加える。

（一般ガス事業者：本支管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直近実績					5年平均額
	年度	年度	年度	年度	年度	
輸送導管						
本支管（輸送導管以外）						
計						

（ガス導管事業者：特定導管投資額実績表）

（単位：千円）

項目	直近実績					5年平均額
	年度	年度	年度	年度	年度	
特定導管						

様式第13を様式第14とし、様式第12を削り、様式第11中「様式第５（第７条関係）」を「様式第５（第６条関係）」に改め、同様式を様式第12とし、様式第10中「様式第６（第８条関係）」を「様式第６（第７条関係）」に改め、同様式を様式第11とし、様式第11の次に次の１様式を加える。

様式第３（第５条関係）

第１表

超過利潤計算書

事業者名

年　月　日から
年　月　日まで

（単位：千円）

項　目		金　額
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連部門当期純損失）(①)		
託送供給関連部門事業報酬額（②）		
減少事業報酬額（③）		
託送供給関連部門の営業外費用（雑支出等を除く。）(④)		
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）(⑤)		
託送供給関連部門の特別損益（⑥）		
その他調整額（⑦＝－⑧－⑨＋⑩）		
	補償料収入（⑧）	
	附帯サービス料収入（⑨）	
	法人税等補正額（⑩）	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(⑪＝①－②＋③＋④－⑤－⑥＋⑦)		
うち想定原価と実績費用との乖離額（⑫）		

㈱　必要に応じ、金額の算定根拠を脚注として記載すること。

第２表

超過利潤累積額管理表

事業者名

年　月　日から
年　月　日まで

（単位：千円）

項　目	金　額	備　考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）(①)		
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(②)		